



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 デンヨー株式会社

コード番号 6517 URL <http://www.denyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古賀 繁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 吉田 英夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-6861-1111  
平成22年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,254	△35.6	△84	—	201	△89.5	△44	—
21年3月期	37,681	△12.1	1,591	△44.1	1,913	△40.7	863	△52.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1.88	—	△0.1	0.5	△0.4
21年3月期	35.37	—	2.6	4.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 28百万円 21年3月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	40,367	33,087	80.2	1,386.46
21年3月期	43,907	33,196	74.1	1,358.44

(参考) 自己資本 22年3月期 32,365百万円 21年3月期 32,527百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,338	261	△1,383	10,577
21年3月期	317	489	△1,497	9,304

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	435	50.9	1.3
22年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	282	—	0.9
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		101.5	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,000	10.4	20	—	160	—	70	—	3.00
通期	27,000	11.3	200	—	480	138.8	230	—	9.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 2社 (社名 デンヨーテクノサービス(株)、デンヨ  
一貿易(株))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,359,660株 21年3月期 25,359,660株

② 期末自己株式数 22年3月期 2,015,725株 21年3月期 1,414,894株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,007	△36.9	△1,029	—	△307	—	2,223	322.3
21年3月期	25,375	△12.8	17	△97.7	892	△48.1	526	△54.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	93.83	—
21年3月期	21.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	34,160		28,346		83.0		1,211.75	
21年3月期	34,055		26,350		77.4		1,098.25	

(参考) 自己資本 22年3月期 28,346百万円 21年3月期 26,350百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,500	16.7	△350	—	10	—	6	△99.7	0.26
通期	18,000	12.4	△500	—	50	—	29	△98.7	1.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、3ページ「1.経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退局面から年度後半には一部持ち直しの兆しが見られましたものの、雇用や個人消費は好転せず、本格的な回復基調にはほど遠い状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場では、公共投資の抑制や民間企業の設備投資が低迷し、また、海外市場でも円高の影響も加わり欧米や東南アジアなど主力市場でも依然として厳しい経済状況で推移する展開となりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、環境配慮型製品の拡販や新たな市場の開拓に注力してまいりましたものの、売上高は242億54百万円（前期比35.6%減）となりました。

利益面におきましては、販売数量が減少したことから、原材料価格の低下やコストダウンの成果も効果を発揮できず、営業損失は84百万円（前期は15億91百万円の営業利益）、経常利益は2億1百万円（前期比89.5%減）、当期純損失は44百万円（前期は8億63百万円の当期純利益）となりました。

各部門別の概況は次のとおりです。

発電機関連では、環境ベース一体型発電機や非常用発電機の販売に注力してまいりましたが、海外向け出荷が北米を中心に厳しい市場環境で推移したことから、売上高は164億26百万円（前期比36.7%減）となりました。

溶接機関連では、国内向けが建築着工や民間設備投資の抑制から出荷が減少し、海外向けも需要の回復が見られず、売上高は25億29百万円（同44.0%減）となりました。

コンプレッサー関連では、公共工事減少等の影響から主力のレンタル業界が設備投資を抑制したこともあり、売上高は7億43百万円（同39.1%減）となりました。

その他では、製品に付随している部品売上等が減少し、売上高は45億55百万円（同23.8%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内においては雇用や個人消費の低迷などまだ厳しい環境が続くと予想されますが、海外においては欧米諸国の先行きに不透明感が残るものの、新興国に牽引され緩やかな回復基調が続くと想定されます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、お客様のニーズに的確に応えた製品開発の推進と、きめ細かな販売活動を通じて国内外の販路拡充を図りながら、新興国市場の開拓にも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は270億円（前期比11.3%増）を予想しております。一方、利益面におきましては、在庫圧縮のための生産調整が完了したこともあり原価率の改善が見込めるため、営業利益は2億円、経常利益は4億8千万円、当期純利益は2億3千万円を予想しております。

なお、為替相場につきましては、為替レートを90円/米ドルで想定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は403億67百万円（前期末比35億40百万円減）、純資産は330億87百万円（同1億8百万円減）、自己資本比率は80.2%で前期末から6.1%上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は23億38百万円（前期比20億20百万円増）となりました。これは主に売上債権の減少20億30百万円と、仕入債務の減少24億83百万円、たな卸資産の減少28億23百万円等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は2億61百万円（前期比2億27百万円減）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入8億円、投資有価証券の売却による収入97百万円によるものと、定期預金の預入による支出5億円、有形固定資産の取得による支出88百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は13億83百万円（前期比1億13百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億9百万円、自己株式の取得による支出4億29百万円や配当金の支払3億81百万円等によるものであります。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（資金）の残高は前期末に比べて12億73百万円増加し、105億77百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%) (※1)	66.2	68.1	74.1	80.2
時価ベースの自己資本比率 (%) (※2)	63.0	52.9	34.5	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) (※3)	35.2	0.3	4.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (※4)	1.3	114.9	6.4	88.7

(※1) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(※3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、製品競争力の維持・強化に向けた研究開発投資及び設備投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元を充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただくことを予定しております。その結果、中間配当金7円と合せて、年間配当金額では1株当たり12円の配当となります。

なお、資本効率向上の観点から、当期において取締役会の決議に基づき、60万株の自己株式を取得いたしました。

また、次期の株主配当金につきましては、引き続き利益の還元を充実しつつ業績並びに配当性向を勘案し、1株当たり10円(中間、期末共に5円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 為替変動の影響について

当社グループは、アメリカ合衆国等で事業を展開すると共に世界各国に製品を輸出しており、為替変動の影響を受けます。このため、海外からの部品調達及び一部為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後、海外事業を拡大していくうえで、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 主力販売先が建設関連市場であることについて

当社グループの製品は、販売店を経由して販売しておりますためにすべてのユーザーを把握することは困難ですが、建設工事に関連した業界向けに販売されているものが半数以上を占めていると推測されます。

このため、公共投資抑制等の外部要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 法的規制等について

当社グループの主力製品であるエンジン発電機の販売に当たっては、電気用品安全法及び電気事業法等の規制を受けます。また、このほかにも地方自治体によって制定された条例(騒音に関する規制など)を遵守する必要があります。このため、新たな法的規制の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、万全を期して顧客へ提供しておりますが、万一の故障によって顧客に損失をもたらす可能性があります。また、製造物責任については保険を付保しておりますが、賠償の全てをカバーできる保証はなく、その損失額によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 原材料価格の変動について

原油や鋼板などの原材料価格が急激に高騰した場合、製造コストの削減、製品価格への転嫁などで対応できない可能性があります。このため、原材料価格の上昇は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社8社及び関連会社2社）は、産業用電気機械器具等（エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサー等）の製造並びに販売と、これらに付随する補修部品の販売及びアフターサービス等の事業活動を展開しております。

なお、当社は平成21年7月1日付にて、連結子会社であるデンヨーテクノサービス㈱およびデンヨー貿易㈱の2社を吸収合併しております。また、連結子会社であるデンヨー興産㈱より産業用電気機械器具等の販売事業を譲り受けております。

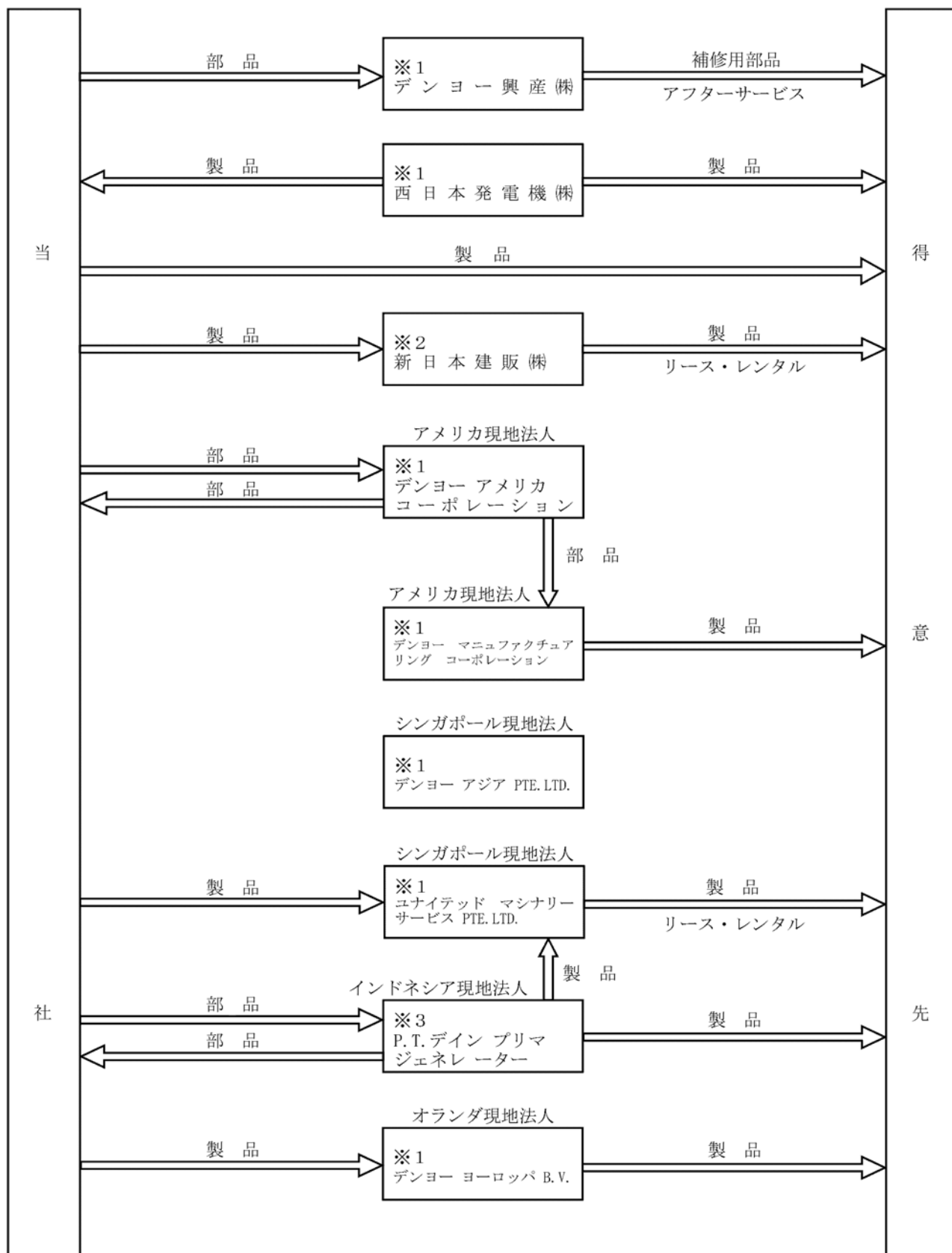
当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、製品区分別によって記載しております。

- |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (発電機関連)     | 主要な製品はエンジン発電機、非常用発電装置及び車載型発電装置、交流発電機本体等であります。<br>当社が製造・販売するほか、子会社西日本発電機㈱は防災用及び非常用発電機の製造・販売に従事しております。<br>子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションは、アメリカ国内において製造・販売に従事し、関連会社P.T. デイン プリマ ジェネレーターは、インドネシア国内において当社製造用部品の加工及び製品の製造・販売に従事しております。<br>関連会社新日本建販㈱は、国内において、子会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE. LTD. 他1社は、アジアにおいて、子会社デンヨーヨーロッパB.V. は、ヨーロッパにおいて販売に従事しております。<br>国内におけるリース・レンタルは、関連会社新日本建販㈱が、アジアにおけるリース・レンタルは、子会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE. LTD. が従事しております。<br>なお、子会社デンヨー アメリカ コーポレーションは、当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションに部品の供給を行っております。 |
| (溶接機関連)     | 主要な製品はエンジン溶接機、自動溶接装置、溶接用治具装置等であります。<br>当社が製造・販売するほか、子会社ユナイテッド マシナリー サービス PTE. LTD. 他1社は、アジアにおいて、子会社デンヨーヨーロッパB.V. は、ヨーロッパにおいて販売に従事し、関連会社新日本建販㈱は、国内において販売及びリース・レンタルに従事しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| (コンプレッサー関連) | 主要な製品はエンジンコンプレッサー、モーターコンプレッサー等であります。<br>当社が製造・販売するほか、関連会社新日本建販㈱は、販売及びリース・レンタルに従事しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| (その他)       | その他の製品は水関連機器、高所作業車、建設機械等であります。また、部品の販売や修理等のアフターサービスに係わる業務を行っております。<br>その他の製品については当社が製造・販売するほか、関連会社新日本建販㈱は、販売及びリース・レンタルに従事しております。<br>補修用部品の販売・修理等のアフターサービスについては子会社デンヨー興産㈱が、従事しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

[事業系統図]

事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) ※1. 連結子会社  
 ※2. 関連会社で持分法適用会社  
 ※3. 関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、パワーソースをテーマとして顧客重視の製品造りに徹し、「三者の得」(当社製品によって「使う人、売る人、造る人」の各々が利益を享受すること)の伝統的経営理念の具現化に取り組み、広く社会から信頼される企業を目指しております。

この経営理念に基づき、透明かつ公正な企業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標としている経営財務指標は、企業価値の向上と事業効率の向上を図るため、自己資本利益率(ROE)8%以上、売上高経常利益率10%以上を目指してまいります。なお、当連結会計年度における自己資本利益率は△0.1%、売上高経常利益率は0.8%でありました。この目標達成に向かって、より一層の原価低減活動を推進すると共に、生産性を高めるための設備投資や在庫を圧縮するための諸施策を実施するなど、経営指標の達成に向けて取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、デンヨーグループの安定的な成長とバランスのとれた事業構造を確立することであり、パワーソースのパイオニアとしての信頼と販売ネットワークを駆使し、日本をはじめ世界各地で、高性能発電機マーケットのナンバーワンを目指すと共に、発電機製造のノウハウを最大限に発揮できる周辺事業の拡充や新規事業への参入等に注力してまいります。

そのために、品質・機能・価格・サービスのすべてにおいて、顧客の立場に立って製品を開発すると共に、顧客サポートの充実を最重要目標として、グローバル化とグループ力の結束と強化に取り組み、連結経営体制の構築を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増していくことが予想されますが、当社グループは、景気や市場の跛行性に左右されにくい企業体質を目指して、グループ各社の生産性向上等により収益基盤の強化に努めております。

建設関連分野では、公共投資の減少などにより設備投資も抑制傾向にあります。こうした状況のもと、市場の縮小や価格低下に対応し、さらなる受注拡大、収益力強化を図るため、当社は提案型営業の強化に取り組んでおり、それぞれのお客様に最適なサービス販売体制を整え、営業範囲を拡大してまいります。また、新たな事業機会を逃さぬよう、新製品、新規事業の開発にも積極的に経営資源を投入します。さらに、海外の販路拡充に向けて、海外営業拠点の充実も図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,104	10,577
受取手形及び売掛金	11,057	9,056
有価証券	504	—
商品及び製品	6,112	3,774
仕掛品	200	192
原材料及び貯蔵品	1,924	1,488
繰延税金資産	429	329
その他	584	409
貸倒引当金	△43	△28
流動資産合計	29,874	25,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,762	6,858
減価償却累計額	△3,281	△3,545
建物及び構築物（純額）	3,480	3,313
機械装置及び運搬具	2,628	2,585
減価償却累計額	△2,180	△2,258
機械装置及び運搬具（純額）	447	326
土地	4,501	4,502
その他	1,448	1,358
減価償却累計額	△1,242	△1,182
その他（純額）	206	175
有形固定資産合計	8,635	8,317
無形固定資産		
借地権他	165	148
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,335	※1 5,271
繰延税金資産	112	97
長期貸付金	126	91
長期預金	500	500
その他	171	152
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,232	6,100
固定資産合計	14,033	14,566
資産合計	43,907	40,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	3,856
短期借入金	1,011	961
未払法人税等	380	145
未払費用	313	244
賞与引当金	262	257
製品保証引当金	236	207
その他	152	144
流動負債合計	8,653	5,817
固定負債		
長期借入金	517	7
長期未払金	108	106
退職給付引当金	973	808
繰延税金負債	282	469
その他	175	69
固定負債合計	2,057	1,462
負債合計	10,711	7,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,754	1,754
利益剰余金	30,295	29,869
自己株式	△1,162	△1,591
株主資本合計	32,842	31,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	314	816
繰延ヘッジ損益	△59	22
為替換算調整勘定	△569	△460
評価・換算差額等合計	△315	378
少数株主持分	668	721
純資産合計	33,196	33,087
負債純資産合計	43,907	40,367

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	37,681	24,254
売上原価	29,635	18,961
売上総利益	8,046	5,293
販売費及び一般管理費	6,454	5,378
営業利益又は営業損失(△)	1,591	△84
営業外収益		
受取利息	110	42
受取配当金	159	91
受取家賃	93	94
為替差益	—	11
経営指導料	16	15
持分法による投資利益	22	28
雑収入	79	96
営業外収益合計	483	379
営業外費用		
支払利息	49	26
コミットメントフィー	17	18
貸貸収入原価	16	14
為替差損	48	—
雑損失	30	34
営業外費用合計	161	94
経常利益	1,913	201
特別利益		
投資有価証券売却益	7	40
製品保証引当金戻入額	22	—
貸倒引当金戻入額	1	5
その他	0	—
特別利益合計	32	46
特別損失		
固定資産処分損	4	4
投資有価証券売却損	6	2
投資有価証券評価損	130	—
退職給付費用	—	78
その他	0	—
特別損失合計	141	85
税金等調整前当期純利益	1,804	162
法人税、住民税及び事業税	641	264
法人税等調整額	238	△112
法人税等合計	879	152
少数株主利益	60	54
当期純利益又は当期純損失(△)	863	△44

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,954	1,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,954	1,954
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,754	1,754
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	30,396	30,295
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△381
当期純利益又は当期純損失(△)	863	△44
連結範囲の変動	△9	—
自己株式の消却	△462	—
当期変動額合計	△100	△426
当期末残高	30,295	29,869
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,020	△1,162
当期変動額		
自己株式の取得	△603	△429
自己株式の消却	462	—
当期変動額合計	△141	△429
当期末残高	△1,162	△1,591
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,084	32,842
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△381
当期純利益又は当期純損失(△)	863	△44
連結範囲の変動	△9	—
自己株式の取得	△603	△429
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△242	△855
当期末残高	32,842	31,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,107	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△793	502
当期変動額合計	△793	502
当期末残高	314	816
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	82
当期変動額合計	△69	82
当期末残高	△59	22
為替換算調整勘定		
前期末残高	199	△569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△768	109
当期変動額合計	△768	109
当期末残高	△569	△460
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,316	△315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,631	693
当期変動額合計	△1,631	693
当期末残高	△315	378
少数株主持分		
前期末残高	804	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	53
当期変動額合計	△135	53
当期末残高	668	721
純資産合計		
前期末残高	35,205	33,196
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△381
当期純利益又は当期純損失（△）	863	△44
連結範囲の変動	△9	—
自己株式の取得	△603	△429
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,767	747
当期変動額合計	△2,009	△108
当期末残高	33,196	33,087

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,804	162
減価償却費	488	425
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	130	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△136	△164
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△40	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△14
受取利息及び受取配当金	△270	△134
支払利息	49	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△38
固定資産売却損益 (△は益)	0	1
固定資産処分損益 (△は益)	4	2
売上債権の増減額 (△は増加)	2,379	2,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△490	2,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,942	△2,483
その他	△211	△109
小計	547	2,464
利息及び配当金の受取額	284	145
利息の支払額	△49	△26
法人税等の支払額	△466	△490
法人税等の還付額	—	245
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>317</b>	<b>2,338</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500	△500
定期預金の払戻による収入	—	800
有価証券の売却による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△259	△88
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△108	△12
投資有価証券の取得による支出	△15	△63
投資有価証券の償還による収入	1,200	—
投資有価証券の売却による収入	169	97
貸付けによる支出	△10	△34
貸付金の回収による収入	12	59
その他の収入	—	△1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>489</b>	<b>261</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140	△49
長期借入金の返済による支出	△509	△509
自己株式の取得による支出	△603	△429
配当金の支払額	△492	△381
少数株主への配当金の支払額	△31	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,497	△1,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△569	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,260	1,273
現金及び現金同等物の期首残高	10,236	9,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	327	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,304	※1 10,577

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      デンヨーテクノサービス(株)                      デンヨー興産(株)                      デンヨー アメリカ コーポレーション                      デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション                      デンヨー アジア PTE. LTD.                      ユナイテッド マシナリー サービス PTE. LTD.                      デンヨー貿易(株)                      西日本発電機(株)                      デンヨー ヨーロッパ B. V.                      上記のうち、デンヨー ヨーロッパ B. V. は前連結会計年度までは非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      デンヨー興産(株)                      デンヨー アメリカ コーポレーション                      デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション                      デンヨー アジア PTE. LTD.                      ユナイテッド マシナリー サービス PTE. LTD.                      西日本発電機(株)                      デンヨー ヨーロッパ B. V.                      デンヨーテクノサービス(株)及びデンヨー貿易(株)は、平成21年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      会社名                      新日本建販(株)                      (2) 関連会社P. T. デイン プリマ ジェネレーターについては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額がいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      会社名                      新日本建販(株)                      (2) 関連会社P. T. デイン プリマ ジェネレーターについては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額がいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社デンヨー アメリカ コーポレーション他5社の決算日は平成20年12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社デンヨー アメリカ コーポレーション他5社の決算日は平成21年12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） によっております。 時価のないもの 主に、移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品は主として先入先出 法による原価法、原材料は主として 移動平均法による原価法を採用して おります（貸借対照表価額は収益性 の低下による簿価切下げの方法によ り算定）。 （会計方針の変更）</p> <p>イ. 従来、当社における原材料の評価 方法は、主として先入先出法を採用 していましたが、当連結会計年度 より主として移動平均法に変更する ことといたしました。この変更は、 近年の原料相場の高騰に伴い、原材 料の購入価格の損益に与える影響を 平準化するためであります。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準委員会 企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分）を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）に変更 しております。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、7年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 当社及び国内連結子会社は、製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な収益・費用の計上基準 割賦販売利益については、割賦金の回収期限の到来の日をもって利益に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益・費用の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  金利スワップ 長期借入金  コモディティ・スワップ 原材料(銅)</p> <p>③ ヘッジ方針  社内規程に基づき、金利変動リスク及び原材料(銅)の価格変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引及びコモディティ・スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当該規程にてデリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法  金利スワップについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、有効性の判定を行っております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>③ ヘッジ方針  同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) (リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(3)退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,719百万円、424百万円、2,038百万円であります。	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 489百万円</p> <p>2. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,000百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 582百万円</p> <p>2. 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,000百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	25,859,660	ー	500,000	25,359,660
合計	25,859,660	ー	500,000	25,359,660
自己株式				
普通株式(注)	1,113,134	801,760	500,000	1,414,894
合計	1,113,134	801,760	500,000	1,414,894

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少500,000株は、取締役会決議による消却によるものであります。

普通株式の自己株式の増加801,760株は、取締役会決議による取得800,000株、及び単元未満株式の買取による増加1,760株であります。

普通株式の自己株式の減少500,000株は、取締役会決議による消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	272	11	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	219	9	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	215	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	25,359,660	—	—	25,359,660
合計	25,359,660	—	—	25,359,660
自己株式				
普通株式 (注)	1,414,894	600,831	—	2,015,725
合計	1,414,894	600,831	—	2,015,725

(注) 普通株式の自己株式の増加600,831株は、取締役会決議による取得600,000株、及び単元未満株式の買取による増加831株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	215	9	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	165	7	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	116	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 9,104百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △300百万円 有価証券に含まれる現金同等物 499百万円 <u>現金及び現金同等物 9,304百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,577百万円 <u>現金及び現金同等物 10,577百万円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、当社グループ(当社及び連結子会社)は産業用電気機械器具等の製造並びに販売とこれらに付随する補修部品の販売及びアフターサービスが主な事業であり、売上高、営業利益及び資産の金額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計(百万 円)	消去又は 全社(百 万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,809	4,942	4,500	429	37,681	—	37,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,590	344	—	0	4,935	(4,935)	—
計	32,400	5,287	4,500	429	42,617	(4,935)	37,681
営業費用	31,174	5,239	4,206	536	41,157	(5,067)	36,090
営業利益又は営業損失(△)	1,225	47	293	△107	1,459	131	1,591
II 資産	39,681	2,535	2,672	396	45,285	(1,378)	43,907

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、シンガポール及びマレーシアであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計(百万 円)	消去又は 全社(百 万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,483	2,944	2,446	381	24,254	—	24,254
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,216	110	2	—	2,329	(2,329)	—
計	20,700	3,054	2,448	381	26,584	(2,329)	24,254
営業費用	21,194	3,003	2,247	424	26,870	(2,530)	24,339
営業利益又は営業損失(△)	△494	51	201	△43	△285	200	△84
II 資産	36,256	2,517	2,308	459	41,541	(1,174)	40,367

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. アジアの区分に属する主な国又は地域は、シンガポール及びマレーシアであります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北・中米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,309	7,033	2,764	18,107
II 連結売上高(百万円)				37,681
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.1	18.7	7.3	48.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北・中米……アメリカ、カナダ
- (2) アジア……シンガポール、インドネシア
- (3) その他……イギリス、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北・中米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,184	3,532	1,530	9,247
II 連結売上高(百万円)				24,254
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.2	14.6	6.3	38.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北・中米……アメリカ、カナダ
- (2) アジア……シンガポール、インドネシア
- (3) その他……イギリス、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品区分の名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
発電機関連	25,964	16,426
溶接機関連	4,518	2,529
コンプレッサー関連	1,221	743
その他	5,977	4,555
合計	37,681	24,254

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,358.44円	1株当たり純資産額 1,386.46円
1株当たり当期純利益金額 35.37円	1株当たり当期純損失金額 1.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	863	△44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	863	△44
期中平均株式数(株)	24,424,080	23,646,555

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、賃貸不動産関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																	
<p>連結子会社の吸収合併（簡易・略式合併）</p> <p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年7月1日（予定）を合併の効力発生日として、当社と、連結子会社であるデンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>事業環境の変化に柔軟に対応し、より一層の顧客サービスを目指して、経営資源の選択と集中によって組織のスリム化を推進し、収益性の高いグループ体制を構築するためのものであります。</p> <p>(2) 合併の法的形式、合併後企業の商号</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、デンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社は合併により解散し、合併後の当社の商号は変更ありません。なお、被合併会社2社は、いずれも当社の完全子会社であるため、当社は合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行いません。また、合併に伴い資本金および資本準備金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継ぎ</p> <p>各被合併会社の平成21年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を当社が承継いたします。</p> <p>(4) 被合併会社の直近の概要（平成21年3月31日現在） (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(1) 商 号</th> <th style="text-align: center;">デンヨーテクノサービス株式会社</th> <th style="text-align: center;">デンヨー貿易株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(2) 事業内容</td> <td style="text-align: center;">産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売</td> <td style="text-align: center;">海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(3) 資 本 金</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(4) 純 資 産</td> <td style="text-align: center;">1,878</td> <td style="text-align: center;">1,175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(5) 総 資 産</td> <td style="text-align: center;">2,877</td> <td style="text-align: center;">3,474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(6) 直近事業年度の業績</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">①売上高</td> <td style="text-align: center;">3,642</td> <td style="text-align: center;">11,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">②営業利益</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">524</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">③経常利益</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">587</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">④当期純利益</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(7) 従 業 員 数</td> <td style="text-align: center;">50名</td> <td style="text-align: center;">13名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。</p> <p>なお、この合併は、当社において完全子会社を吸収合併するものであるため連結業績に与える影響はありません。</p>		(1) 商 号	デンヨーテクノサービス株式会社	デンヨー貿易株式会社	(2) 事業内容	産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売	海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売	(3) 資 本 金	95	20	(4) 純 資 産	1,878	1,175	(5) 総 資 産	2,877	3,474	(6) 直近事業年度の業績			①売上高	3,642	11,836	②営業利益	198	524	③経常利益	231	587	④当期純利益	147	345	(7) 従 業 員 数	50名	13名
(1) 商 号	デンヨーテクノサービス株式会社	デンヨー貿易株式会社																																
(2) 事業内容	産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売	海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売																																
(3) 資 本 金	95	20																																
(4) 純 資 産	1,878	1,175																																
(5) 総 資 産	2,877	3,474																																
(6) 直近事業年度の業績																																		
①売上高	3,642	11,836																																
②営業利益	198	524																																
③経常利益	231	587																																
④当期純利益	147	345																																
(7) 従 業 員 数	50名	13名																																

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>子会社の設立 (ベトナム現地法人)            当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、ベトナムに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的            当社は、海外事業の拡充に向けて市場の開拓を進めておりますが、このたびインドネシアにつぐアジアで第二の生産拠点をベトナムのハノイ近郊に設立することといたしました。当該子会社は、主に国際競争に対応していくための海外向けエンジン発電機の部品を製造・調達する拠点と位置づけております。</p> <p>(2) 新設する子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商号 Denyo Vietnam Co., Ltd. (デンヨーベトナム)</li> <li>・代表者 社長 増井 亨 (当社 取締役常務執行役員)</li> <li>・所在地 Thang Long Industrial Park II, Yen My District, Hung Yen Province, Vietnam (ベトナム・ハノイ近郊)</li> <li>・設立年月日 平成22年5月下旬予定</li> <li>・営業開始 平成23年4月予定</li> <li>・主な事業の内容 産業用電気機械器具等 (発電機) の製造販売</li> <li>・決算期 12月31日</li> <li>・従業員数 約50名 (営業開始後)</li> <li>・資本の額 US \$1,000 万 (約9億円)</li> <li>・出資比率 当社 100%</li> </ul>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,328	7,142
受取手形	3,419	2,425
売掛金	5,679	5,150
有価証券	504	—
商品及び製品	4,688	2,889
仕掛品	152	181
原材料及び貯蔵品	814	774
前渡金	8	15
前払費用	48	40
繰延税金資産	215	275
関係会社短期貸付金	120	148
その他	344	276
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	20,298	19,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,066	5,252
減価償却累計額	△2,158	△2,413
建物（純額）	2,907	2,839
構築物	325	335
減価償却累計額	△253	△274
構築物（純額）	71	60
機械及び装置	1,990	2,055
減価償却累計額	△1,672	△1,808
機械及び装置（純額）	318	246
車両運搬具	99	89
減価償却累計額	△85	△81
車両運搬具（純額）	13	7
工具、器具及び備品	1,140	1,095
減価償却累計額	△1,027	△1,022
工具、器具及び備品（純額）	113	72
土地	3,656	4,282
有形固定資産合計	7,081	7,508
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	92	84
施設利用権	2	1
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	140	131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,774	4,617
関係会社株式	1,994	1,886
出資金	12	12
長期貸付金	0	10
関係会社長期貸付金	118	62
従業員に対する長期貸付金	6	19
長期前払費用	0	0
長期預金	500	500
事業保険積立金	61	6
差入保証金	68	72
その他	9	48
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	6,534	7,221
<b>固定資産合計</b>	<b>13,756</b>	<b>14,862</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,055</b>	<b>34,160</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,510	837
買掛金	3,596	2,570
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	16	10
未払費用	99	120
未払法人税等	36	39
未払事業所税	5	10
預り金	21	68
賞与引当金	156	191
製品保証引当金	133	182
設備関係支払手形	5	—
流動負債合計	6,081	4,531
<b>固定負債</b>		
長期借入金	500	—
長期未払金	108	106
長期預り保証金	53	53
退職給付引当金	724	643
繰延税金負債	136	479
その他	100	—
固定負債合計	1,623	1,282
<b>負債合計</b>	<b>7,704</b>	<b>5,814</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金		
資本準備金	1,754	1,754
資本剰余金合計	1,754	1,754
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	472	472
別途積立金	19,609	19,609
繰越利益剰余金	2,946	4,787
利益剰余金合計	23,516	25,357
自己株式	△1,128	△1,558
株主資本合計	26,096	27,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	314	815
繰延ヘッジ損益	△59	22
評価・換算差額等合計	254	837
純資産合計	26,350	28,346
負債純資産合計	34,055	34,160

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	25,375	16,007
売上原価	21,700	13,189
売上総利益	3,675	2,818
販売費及び一般管理費	3,658	3,847
営業利益又は営業損失(△)	17	△1,029
営業外収益		
受取利息	58	31
受取配当金	568	465
経営指導料	82	99
為替差益	6	—
受取家賃	125	97
雑収入	121	106
営業外収益合計	963	799
営業外費用		
支払利息	27	19
コミットメントフィー	17	18
貸貸収入原価	22	18
為替差損	—	0
投資事業組合運用損	12	12
雑損失	7	8
営業外費用合計	87	77
経常利益又は経常損失(△)	892	△307
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	7	40
貸倒引当金戻入額	—	17
抱合せ株式消滅差益	—	2,606
特別利益合計	8	2,664
特別損失		
固定資産処分損	3	2
投資有価証券売却損	6	2
投資有価証券評価損	130	—
関係会社株式評価損	—	245
退職給付費用	—	78
その他	0	—
特別損失合計	140	329
税引前当期純利益	760	2,026
法人税、住民税及び事業税	47	44
法人税等調整額	187	△240
法人税等合計	234	△196
当期純利益	526	2,223

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,954	1,954
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,954	1,954
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,754	1,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,754	1,754
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	488	488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488	488
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	472	472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472	472
別途積立金		
前期末残高	19,609	19,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,609	19,609
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,374	2,946
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△381
当期純利益	526	2,223
自己株式の消却	△462	—
当期変動額合計	△428	1,841
当期末残高	2,946	4,787
利益剰余金合計		
前期末残高	23,944	23,516
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△381
当期純利益	526	2,223
自己株式の消却	△462	—
当期変動額合計	△428	1,841
当期末残高	23,516	25,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△987	△1,128
当期変動額		
自己株式の取得	△603	△429
自己株式の消却	462	—
当期変動額合計	△141	△429
当期末残高	△1,128	△1,558
株主資本合計		
前期末残高	26,666	26,096
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△381
当期純利益	526	2,223
自己株式の取得	△603	△429
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△569	1,411
当期末残高	26,096	27,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,105	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△791	501
当期変動額合計	△791	501
当期末残高	314	815
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	82
当期変動額合計	△69	82
当期末残高	△59	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,114	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△860	583
当期変動額合計	△860	583
当期末残高	254	837
純資産合計		
前期末残高	27,780	26,350
当期変動額		
剰余金の配当	△492	△381
当期純利益	526	2,223
自己株式の取得	△603	△429
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△860	583
当期変動額合計	△1,430	1,995
当期末残高	26,350	28,346

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
<p>連結子会社の吸収合併（簡易・略式合併）</p> <p>当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、平成21年7月1日（予定）を合併の効力発生日として、当社と、連結子会社であるデンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>事業環境の変化に柔軟に対応し、より一層の顧客サービスを目指して、経営資源の選択と集中によって組織のスリム化を推進し、収益性の高いグループ体制を構築するためのものです。</p> <p>(2) 合併の法的形式、合併後企業の商号</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、デンヨーテクノサービス株式会社およびデンヨー貿易株式会社の2社は合併により解散し、合併後の当社の商号は変更ありません。なお、被合併会社2社は、いずれも当社の完全子会社であるため、当社は合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行いません。また、合併に伴い資本金および資本準備金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継ぎ</p> <p>各被合併会社の平成21年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を当社が承継いたします。</p> <p>(4) 被合併会社の直近の概要（平成21年3月31日現在） (単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">(1) 商号</th> <th style="width: 40%;">デンヨーテクノサービス株式会社</th> <th style="width: 40%;">デンヨー貿易株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売</td> <td>海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 資本金</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>(4) 純資産</td> <td style="text-align: center;">1,878</td> <td style="text-align: center;">1,175</td> </tr> <tr> <td>(5) 総資産</td> <td style="text-align: center;">2,877</td> <td style="text-align: center;">3,474</td> </tr> <tr> <td>(6) 直近事業年度の業績</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①売上高</td> <td style="text-align: center;">3,642</td> <td style="text-align: center;">11,836</td> </tr> <tr> <td>②営業利益</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">524</td> </tr> <tr> <td>③経常利益</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">587</td> </tr> <tr> <td>④当期純利益</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> <tr> <td>(7) 従業員数</td> <td style="text-align: center;">50名</td> <td style="text-align: center;">13名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。</p>		(1) 商号	デンヨーテクノサービス株式会社	デンヨー貿易株式会社	(2) 事業内容	産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売	海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売	(3) 資本金	95	20	(4) 純資産	1,878	1,175	(5) 総資産	2,877	3,474	(6) 直近事業年度の業績			①売上高	3,642	11,836	②営業利益	198	524	③経常利益	231	587	④当期純利益	147	345	(7) 従業員数	50名	13名
(1) 商号	デンヨーテクノサービス株式会社	デンヨー貿易株式会社																																
(2) 事業内容	産業用電気機械器具等の製造・販売、保守、修理および補修用部品の販売	海外向けに産業用電気機械器具等の輸出による販売																																
(3) 資本金	95	20																																
(4) 純資産	1,878	1,175																																
(5) 総資産	2,877	3,474																																
(6) 直近事業年度の業績																																		
①売上高	3,642	11,836																																
②営業利益	198	524																																
③経常利益	231	587																																
④当期純利益	147	345																																
(7) 従業員数	50名	13名																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>子会社の設立 (ベトナム現地法人)</p> <p>当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、ベトナムに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社は、海外事業の拡充に向けて市場の開拓を進めておりますが、このたびインドネシアにつぐアジアで第二の生産拠点をベトナムのハノイ近郊に設立することといたしました。当該子会社は、主に国際競争に対応していくための海外向けエンジン発電機の部品を製造・調達する拠点と位置づけております。</p> <p>(2) 新設する子会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商号 Denyo Vietnam Co., Ltd. (デンヨーベトナム)</li> <li>・代表者 社長 増井 亨 (当社 取締役常務執行役員)</li> <li>・所在地 Thang Long Industrial Park II, Yen My District, Hung Yen Province, Vietnam (ベトナム・ハノイ近郊)</li> <li>・設立年月日 平成22年5月下旬予定</li> <li>・営業開始 平成23年4月予定</li> <li>・主な事業の内容 産業用電気機械器具等 (発電機) の製造販売</li> <li>・決算期 12月31日</li> <li>・従業員数 約50名 (営業開始後)</li> <li>・資本の額 US \$ 1,000 万 (約9億円)</li> <li>・出資比率 当社 100%</li> </ul>

## 6. その他

### (1) 役員の異動（平成22年6月29日付予定）

平成22年3月11日付で、開示いたしております。

#### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

取締役執行役員監査室長兼内部統制担当 辻 好雄 （常勤監査役）

##### ・退任予定取締役

取締役常務執行役員監査室長兼内部統制担当 水野康正 （常勤監査役 就任予定）

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 水野康正 （取締役常務執行役員監査室長兼内部統制担当）

### (2) その他

該当事項はありません。

以 上